

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 ショーボンドホールディングス株式会社

【英訳名】 SH0-BOND Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石原一裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 鈴木成章

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 鈴木成章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日
売上高 (百万円)	41,195	41,722	52,124
経常利益 (百万円)	8,557	8,861	9,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,353	5,757	5,926
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,120	4,846	6,939
純資産額 (百万円)	61,477	64,162	61,470
総資産額 (百万円)	77,329	79,533	75,784
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	198.90	213.90	220.21
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.4	80.7	81.1

回次	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	96.66	94.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したものはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成28年3月31日）の国内建設市場については、首都圏を中心とした大規模都市開発やオリンピック関連工事など民間建設投資は増加したものの、公共建設投資は依然として前年対比で減少傾向となり、受注環境は総じて弱含みとなりました。

このような環境のなか、当社グループの受注高につきましては、前年同期比8.0%減の40,866百万円となりました。

売上高につきましては、期首からの繰越工事の施工が順調に進んだことにより、前年同期比1.3%増の41,722百万円となりました。

損益につきましては、原価管理の徹底や生産性の向上による利益率の改善等により、営業利益は前年同期比3.4%増の8,675百万円、経常利益は前年同期比3.5%増の8,861百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.5%増の5,757百万円となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績及び受注残高は次の通りです。

受注実績

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年7月1日 至平成27年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年7月1日 至平成28年3月31日）
国内建設	42,890	39,181（ 8.6%）
その他	1,539	1,684（ 9.4%）
合 計	44,430	40,866（ 8.0%）

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年7月1日 至平成27年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年7月1日 至平成28年3月31日）
国内建設	39,656	40,038（ 1.0%）
その他	1,539	1,684（ 9.4%）
合 計	41,195	41,722（ 1.3%）

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結会計期間末 （平成27年3月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （平成28年3月31日）
国内建設	24,454	23,050（ 5.7%）
その他		（ %）
合 計	24,454	23,050（ 5.7%）

表中の百分率は、対前年増減率

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より3,748百万円増加し、79,533百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加と現金預金及び有価証券の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末より1,055百万円増加し、15,370百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末より2,692百万円増加し、64,162百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は232百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,102,590	29,102,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,102,590	29,102,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月31日	-	29,102,590	-	5,000	-	1,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,187,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,900,600	269,006	
単元未満株式	普通株式 14,290		
発行済株式総数	29,102,590		
総株主の議決権		269,006	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれていません。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町7番8号	2,187,700		2,187,700	7.51
計		2,187,700		2,187,700	7.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,626	7,249
受取手形・完成工事未収入金等	15,324	28,613
有価証券	15,603	12,201
未成工事支出金	6	56
その他のたな卸資産	592	550
繰延税金資産	286	347
その他	670	1,004
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	47,106	50,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,179	3,092
機械装置及び運搬具（純額）	52	50
工具、器具及び備品（純額）	63	52
土地	8,683	8,683
建設仮勘定	30	60
有形固定資産合計	12,010	11,939
無形固定資産	158	164
投資その他の資産		
投資有価証券	13,575	14,435
繰延税金資産	41	46
退職給付に係る資産	733	759
その他	2,199	2,201
貸倒引当金	40	34
投資その他の資産合計	16,509	17,409
固定資産合計	28,678	29,512
資産合計	75,784	79,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,594	5,555
電子記録債務	2,973	3,154
未払法人税等	2,189	1,408
未成工事受入金	517	780
賞与引当金	-	377
役員賞与引当金	226	-
完成工事補償引当金	48	39
工事損失引当金	21	58
固定資産解体費用引当金	71	71
その他	1,721	2,577
流動負債合計	12,364	14,024
固定負債		
繰延税金負債	679	313
土地再評価に係る繰延税金負債	358	340
役員退職慰労引当金	16	18
退職給付に係る負債	611	599
その他	283	73
固定負債合計	1,950	1,346
負債合計	14,314	15,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	24,784	28,388
自己株式	3,747	3,748
株主資本合計	62,049	65,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,458	1,627
土地再評価差額金	3,480	3,462
為替換算調整勘定	6	5
退職給付に係る調整累計額	435	349
その他の包括利益累計額合計	579	1,490
純資産合計	61,470	64,162
負債純資産合計	75,784	79,533

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1 41,195	1 41,722
売上原価	30,552	30,811
売上総利益	10,643	10,911
販売費及び一般管理費	2,251	2,236
営業利益	8,392	8,675
営業外収益		
受取利息	67	61
受取配当金	55	51
受取保険金	11	32
その他	51	58
営業外収益合計	185	204
営業外費用		
支払手数料	10	5
賃貸費用	6	6
その他	3	5
営業外費用合計	20	18
経常利益	8,557	8,861
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	10	0
完成工事修補費用	-	2 92
特別損失合計	10	93
税金等調整前四半期純利益	8,547	8,768
法人税、住民税及び事業税	3,181	2,938
法人税等調整額	13	73
法人税等合計	3,194	3,011
四半期純利益	5,353	5,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,353	5,757

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	5,353	5,757
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	780	830
土地再評価差額金	36	18
為替換算調整勘定	19	11
退職給付に係る調整額	69	86
その他の包括利益合計	767	910
四半期包括利益	6,120	4,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,120	4,846
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

1. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.9%、平成30年7月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が13百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が48百万円、その他有価証券評価差額金額38百万円、土地再評価差額金が18百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ増加しております。

2. 完成工事修補費用(特別損失)の計上

当社の子会社であるショーボンド建設株式会社およびその子会社が施工した橋梁補修工事において使用した落橋防止装置の部材の一部に製造上の溶接不良があることが判明し、現在調査および修補を始めており、第3四半期時点で特別損失が92百万円発生しております。

製造に起因する不良が判明した場合、その調査、修補費用については製造会社に求償することとしていますが、現時点では不確定な要素が多く、当社への業績等の影響については見積もることができませんが、今後特別損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第3四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に比べ第3四半期連結会計期間の売上高が著しく増加するといった季節的変動があります。

2 完成工事修補費用

当社の子会社であるショーボンド建設株式会社およびその子会社が施工した橋梁補修工事において使用した落橋防止装置の部材の一部に製造上の溶接不良があることが判明し、現在調査及び修補を始めており、これに要した費用を完成工事修補費用として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	210百万円	221百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	1,130	42.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	672	25.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日	利益剰余金

(注1) 配当金の内訳 特別配当 平成26年9月26日 定時株主総会決議 7円00銭

(注2) 配当金の内訳 特別配当 平成27年2月10日 取締役会決議 2円00銭

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	1,426	53.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	726	27.00	平成27年12月31日	平成28年3月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	39,656	1,539	41,195		41,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,053	2,053	2,053	
計	39,656	3,593	43,249	2,053	41,195
セグメント利益	7,825	550	8,376	16	8,392

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	147
セグメントに配分していない全社費用(注)	130
その他の調整額	0
計	16

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	40,038	1,684	41,722		41,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,781	1,781	1,781	
計	40,038	3,466	43,504	1,781	41,722
セグメント利益	8,039	592	8,632	42	8,675

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	187
セグメントに配分していない全社費用(注)	148
その他の調整額	3
計	42

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	198円90銭	213円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,353	5,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,353	5,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,915	26,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第9期(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)中間配当については、平成28年2月10日開催の取締役会において、平成27年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 726百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 27円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年3月14日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

ショーボンドホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊

業務執行社員 公認会計士 畝 照 尚

業務執行社員 公認会計士 小 澤 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。